

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 株式会社ほぼ日

【英訳名】 Hobonichi Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 糸井 重里

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目9番5号

【電話番号】 03(5657)0033

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 基男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目9番5号

【電話番号】 03(5657)0033

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 基男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	3,335,252	3,467,917	5,037,940
経常利益 (千円)	754,472	829,163	567,409
四半期(当期)純利益 (千円)	522,200	578,072	389,457
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	348,361	348,882	348,626
発行済株式総数 (株)	2,317,000	2,318,000	2,317,600
純資産額 (千円)	3,458,297	3,761,764	3,324,466
総資産額 (千円)	4,336,933	4,720,557	4,696,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	225.42	249.41	168.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	224.97	249.03	167.77
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	79.7	79.7	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	788,670	870,418	316,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,998	9,727	40,588
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,694	104,910	103,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,575,562	2,857,489	2,082,003

回次	第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.61	17.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につ

いて、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っています。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	3,335,252千円	3,467,917千円	132,665千円	4.0%
営業利益	752,516千円	827,664千円	75,148千円	10.0%
経常利益	754,472千円	829,163千円	74,690千円	9.9%
四半期純利益	522,200千円	578,072千円	55,872千円	10.7%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらうため「場」を運営し、さまざまなコンテンツを提供しています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬や猫と過ごす「いい時間」を軸にしたスマートフォン用写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとがよるこんで集まる「場」を築き、こうした「場」で商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。主力商品の『ほぼ日手帳』並びにその他の商品及び書籍は、卸販売も行っています。『ほぼ日手帳』は年間売上の約6割を占めます。

当第2四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が発展したことがあげられます。総務省によりますと、2017年の我が国のインターネット人口普及率は80.9%となりました。また経済産業省の調査では、2017年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、16.5兆円（前年比9.1%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、2017年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当事業年度も例年通り9月1日より、2019年版を当社ウェブ通販並びにロフト等の店頭で販売開始しました。『週間手帳weeks』シリーズや、新商品の『おおきいほぼ日5年手帳』、手帳と一緒に使う文具としての『ひきだしポーチ』が好調に推移し、それぞれ売上伸長に寄与しました。また、米国のAmazon.com及び中国のオフィシャルショップでの販売も好調に推移しました。これらの結果、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年同期比7.2%増となりました。

また、2018年9月19日～24日には2018年6月に開催した第3回「生活のたのしみ展」の巡回展を大阪・阪急うめだ本店で開催しました。これは、当社とスタイリスト、クリエイター、ブランド、企業が協同して、「生活のたのしみ」という切り口で、アパレル、生活雑貨、食品、アートといった多彩な商品をプロデュースし、商店街のように実店舗展開した販売イベントです。6日間トータルでの取引件数は、第2回、第3回と同水準の約33,000件となり、売上に貢献しました。これらの結果、売上高は3,467,917千円（前年同期比4.0%増）となりました。

原価については、原価率が相対的に低い手帳などの商品販売やライセンス収入による売上比率が前年同期に比べ高まったため、売上原価率（返品調整引当金繰入額を含む）が改善し、営業利益は827,664千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は829,163千円（前年同期比9.9%増）となりました。保険解約返戻金10,781千円に伴う特別利益の計上及び繰延税金資産による法人税等調整額 11,226千円を計上し、四半期純利益は578,072千円（前年同期比10.7%増）となりました。

上記の業績は、当社の運営する「場」が人と社会への肯定感に根ざした姿勢のコンテンツを活発に発信し、人びとがよるこんで集まったことによりもたらされたと考えています。当第2四半期累計期間においては、さまざまな

古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」の第2期の歌舞伎に加え、第3期として万葉集をテーマとした講座が堅調に回数を重ね、様々な社外講師による連続講座を開いています。さらに講座を収録した動画を配信する有料サービスでは第2期の歌舞伎講座の配信が始まり講座数が増加いたしました。また、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、インフルエンザの大流行などもあり、感染症の専門家である岩田健太郎さんにインタビューさせていただいた「頭がすっきりする風邪の話」や、岡村靖幸さんと糸井重里による対談「結婚への道 完結編」、8年ぶりに登場いただいた笑福亭鶴瓶さんと糸井重里による対談「鶴瓶と糸井。仲良しなふたりが「いま」話したいこと。」などが多くのユーザーを集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI」では、毎年恒例のNEW YEAR くじ引きや人間国宝・志村ふくみさんの技術と精神を受け継ぐアトリエシムラの染めのワークショップ、幡野広志さんの写真集の写真展や、松本大洋さんの原画展など発売されている書籍にあわせた展覧会などを開催しました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2月22日ねこの日のコンテンツなどによりAppStoreに取り上げられるなど2019年2月までに約24万ダウンロードとなっています。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。当社は、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらい、そのためのコンテンツを作ったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)	前事業年度末比増減
資産合計	4,696,433千円	4,720,557千円	24,123千円
負債合計	1,371,967千円	958,793千円	413,174千円
純資産合計	3,324,466千円	3,761,764千円	437,298千円

(資産の部)

流動資産は、3,867,023千円と前事業年度末に比べて60,325千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加775,485千円と、売掛金の減少427,816千円、商品の減少269,401千円によるものです。

有形固定資産は、139,123千円と前事業年度末に比べて9,666千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、47,268千円と前事業年度末に比べて5,197千円の増加となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、667,141千円と前事業年度末に比べて31,732千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の増加27,193千円と投資有価証券の評価額の減少52,128千円によるものです。

(負債の部)

流動負債は、793,628千円と前事業年度末に比べて417,486千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少485,383千円と、未払法人税等の増加154,088千円によるものです。

固定負債は、165,164千円と前事業年度末に比べて4,312千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加9,354千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、3,761,764千円と前事業年度末に比べて437,298千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加473,781千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は2,857,489千円と前事業年度末と比べ775,485千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	788,670千円	870,418千円	81,748千円
投資活動による キャッシュ・フロー	20,998千円	9,727千円	30,726千円
財務活動による キャッシュ・フロー	103,694千円	104,910千円	1,216千円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、870,418千円の純収入となりました。これは主に税引前四半期純利益839,945千円、売上債権の減少額427,816千円、仕入債務の減少額485,383千円、及びたな卸資産の減少額276,474千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,727千円の純収入となりました。これは主に保険解約返戻金等による収入18,584千円と有形固定資産の取得に4,082千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,910千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額103,976千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,318,000	2,318,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,318,000	2,318,000		

(注) 提出日現在発行数には、2019年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月1日～ 2019年2月28日	-	2,318,000	-	348,882	-	338,882

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	645	27.82
池田 あんだ	東京都目黒区	480	20.70
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	8.81
ほぼ日従業員持株会	東京都港区北青山2丁目9-5	202	8.73
篠田 真貴子	東京都新宿区	23	1.01
祖父江 直子	東京都文京区	23	1.00
小泉 絢子	東京都渋谷区	21	0.94
細井 潤治	東京都世田谷区	21	0.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20	0.86
計		1,969	84.96

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2. 2017年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	145	6.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,316,200	23,162	
単元未満株式	1,700		
発行済株式総数	2,318,000		
総株主の議決権		23,162	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都港区北青山二丁目 9番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,003	2,857,489
売掛金	816,121	388,305
商品	857,737	588,335
仕掛品	21,629	14,556
貯蔵品	2,368	1,913
その他	29,607	21,049
貸倒引当金	2,770	4,625
流動資産合計	3,806,698	3,867,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,824	165,824
工具、器具及び備品	105,763	107,710
その他	3,060	5,196
減価償却累計額	125,859	139,608
有形固定資産合計	148,790	139,123
無形固定資産	42,071	47,268
投資その他の資産		
投資有価証券	476,394	424,265
その他	222,479	251,133
貸倒引当金	-	8,257
投資その他の資産合計	698,873	667,141
固定資産合計	889,735	853,533
資産合計	4,696,433	4,720,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,496	303,112
賞与引当金	-	36,608
未払法人税等	136,592	290,681
返品調整引当金	9,317	1,116
その他	276,708	162,109
流動負債合計	1,211,114	793,628
固定負債		
退職給付引当金	104,707	114,062
資産除去債務	43,550	43,664
その他	12,594	7,438
固定負債合計	160,852	165,164
負債合計	1,371,967	958,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,626	348,882
資本剰余金	338,626	338,882
利益剰余金	2,517,085	2,990,867
自己株式	134	969
株主資本合計	3,204,203	3,677,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,262	84,101
評価・換算差額等合計	120,262	84,101
純資産合計	3,324,466	3,761,764
負債純資産合計	4,696,433	4,720,557

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	3,335,252	3,467,917
売上原価	1,405,711	1,451,789
売上総利益	1,929,540	2,016,127
返品調整引当金戻入額	-	8,200
差引売上総利益	1,929,540	2,024,328
販売費及び一般管理費	1 1,177,023	1 1,196,664
営業利益	752,516	827,664
営業外収益		
業務受託料	1,270	1,270
その他	2,578	557
営業外収益合計	3,848	1,827
営業外費用		
その他	1,891	328
営業外費用合計	1,891	328
経常利益	754,472	829,163
特別利益		
保険解約返戻金	5,438	10,781
特別利益合計	5,438	10,781
税引前四半期純利益	759,911	839,945
法人税、住民税及び事業税	265,038	273,099
法人税等調整額	27,327	11,226
法人税等合計	237,711	261,873
四半期純利益	522,200	578,072

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	759,911	839,945
減価償却費	18,554	19,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,539	10,112
賞与引当金の増減額(は減少)	27,460	36,608
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	8,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,527	9,354
受取利息及び受取配当金	10	11
為替差損益(は益)	1,089	249
保険解約返戻金	5,438	10,781
売上債権の増減額(は増加)	256,838	427,816
たな卸資産の増減額(は増加)	357,494	276,474
貯蔵品の増減額(は増加)	128	455
その他の資産の増減額(は増加)	19,639	1,577
仕入債務の増減額(は減少)	532,253	485,383
その他の負債の増減額(は減少)	45,992	127,315
その他	4	-
小計	900,377	987,086
利息及び配当金の受取額	10	11
法人税等の支払額	111,717	116,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,670	870,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,315	4,082
無形固定資産の取得による支出	24,121	3,443
保険積立金の解約による収入	5,438	18,584
その他	-	1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,998	9,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,043	513
自己株式の取得による支出	-	835
配当金の支払額	104,114	103,976
ファイナンス・リース債務の返済による支出	623	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,694	104,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,089	249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	665,066	775,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,495	2,082,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,575,562	1 2,857,489

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しています。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
発送費	325,304千円	298,712千円
給与及び手当	252,725千円	259,877千円
退職給付費用	7,951千円	9,354千円
賞与引当金繰入額	36,037千円	36,608千円
貸倒引当金繰入額	3,539千円	10,112千円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社は、売上の約6割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	2,575,562千円	2,857,489千円
現金及び現金同等物	2,575,562千円	2,857,489千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,220	45	2017年8月31日	2017年11月27日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,291	45	2018年8月31日	2018年11月26日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	225円42銭	249円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	522,200	578,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	522,200	578,072
普通株式の期中平均株式数(株)	2,316,600	2,317,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	224円97銭	249円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,638	3,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月9日

株式会社ほぼ日
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桐山武志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保孝之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2018年9月1日から2019年8月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。